

議員提出議案第5号

防災対策の充実を求める意見書

桑名市議会会議規則第13条第1項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり提出します。

令和6年9月26日 提出

提出者

桑名市議会議員

松田正美

賛成者

同

成田久美子

同

近藤 浩

同

倉田 明子

同

畑 紀子

同

柴田 理恵

同

伊藤 研司

同

飯田 尚人

同

永野 元康

同

多屋 真美

同



防災対策の充実を求める意見書

2024年1月1日の能登半島地震では、建物の倒壊や津波等により、多くの死傷者が出たことから、桑名市からも多くの職員を災害支援のために派遣した。一方、教職員も「三重県災害時学校支援チーム」として支援活動に参加し、現地では、養護教諭による子どもたちの心のサポートなどの活動に従事した。今回の支援活動を通じて得られた経験や知見を活かし、学校支援のあり方を考えていかなければならないと考えるところである。

また、2022年12月現在、三重県においては、公立小中学校の全体の25.1%に当たる124校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち108校は避難所に指定されている。

しかしながら、時間的に余裕をもって避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められている。

このような中、国による津波対策のための不適格改築事業については、2015年に制度の拡充がなされたものの、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「推進計画」の策定が全国的にも進んでおらず、支援制度の活用が難しい状況であるため、補助要件の緩和、補助対象の拡大等、支援制度の更なる拡充が必要である。

また、避難所の運営に関しては、性やプライバシーに関する課題への対応、外国人のほか、介護や介助が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題が山積しており、それぞれの自治体が、施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためにも、国からの財政的支援の充実が不可欠である。

そのような中、桑名市では、全ての小中学校が指定避難所に指定されているが、エアコン等の空調設備が整備されておらず、夏には熱中症などの健康二次被害も心配される状況にある。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきであり、過去の災害に学び、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策が更に充実されることを強く望むところである。

以上のことから、子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した教育関連施設における防災対策の充実を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月26日

桑 名 市 議 会

衆 議 院 議 長 様

参議院議長様
内閣総理大臣様
総務大臣様
財務大臣様
文部科学大臣様